



OPEN
YOKOHAMA

横浜市の市政と財政運営



平成26年10月27日

1 はじめに

これまでの取組と成果	P 3
時代認識	P 4
中期4か年計画2014-2017の概要	P 5

2 横浜のさらなる飛躍に向けた挑戦

未来を担う人材づくり	P 7
横浜経済の成長・発展	P 9
都心臨海部の再生・機能強化	P12
持続可能な都市インフラの構築	P18
「新たな大都市制度」への挑戦	P20

3 市債発行の考え方と健全財政のための取組

26年度の予算規模	P22
15か月予算について	P23
横浜方式プライマリーバランスの推移	P24
一般会計が対応する借入金残高縮減について	P25

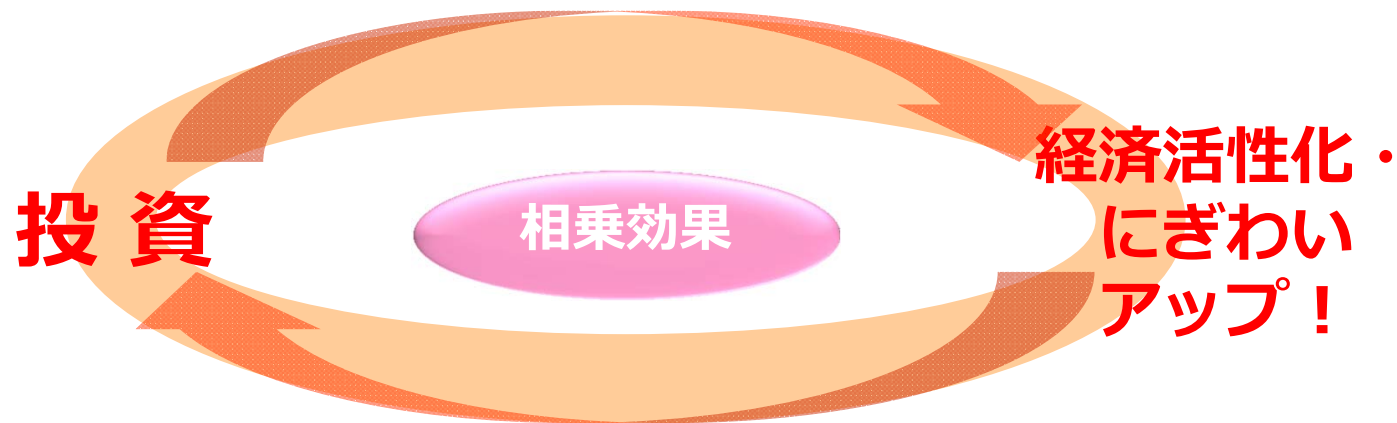
市債活用に関する基本的な考え方の方向性	P26
横浜市の強み ～市税収入の特長～	P27
市税収入の状況（前年対比）	P28
横浜市の強み ～高い市税収納率～	P29
事業見直し	P30
職員定数の削減	P31
格付け	P32

4 26年度起債方針と発行計画

横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み	P34
26年度起債方針と発行計画	P35

-
1. 横浜のさらなる飛躍に向けた挑戦
 2. 市債発行の考え方と
健全財政のための取組
 3. 26年度起債方針 と 発行計画

事業の選択と集中、着実なPDCAサイクルで 大きな成果を実現



子育て・教育



保育所待機児童対策

経済



都心臨海部

観光



横浜中華街

文化・芸術



[9/20] Yokohama
Otomatsuri 2013
Opening Concert

まちづくり



戸塚駅西口の再開発

身近な行政サービス



窓口サービス満足度 向上

行政サービスや成長分野への投資

さらなる飛躍に向けたチャンス

羽田空港の国際化

国家戦略特別区域

2020年オリンピック・
パラリンピック東京大会の開催

横浜が抱える課題

人口減少・超高齢社会の到来

都市インフラの老朽化
更新費用の財源確保

二重行政、不十分な税財源措置

横浜のさらなる飛躍に向けた挑戦

新たな中期計画の策定

「誰もが安心と希望を実感でき、人も企業も輝く横浜」の実現

未来のまちづくり戦略に3つのターゲットを設定 目指すべき姿に向け、タイミングを的確にとらえた政策 ◆ 3つのターゲット（2017年、2020年、2025年）



横浜のさらなる飛躍に向けた挑戦

あらゆる世代を元気に

活力ある都市を実現させるために最も大切なのは「人」

子育て支援・若者支援 女性支援

切れ目のない子育て支援



- 待機児童対策
- 保育の質の確保
- 放課後の居場所づくり

次代を担う子どもの育成



- グローバル人材の育成
- 学校司書の配置
- 中高一貫教育校の設置

女性の活躍支援

- 女性起業家に対する
先輩女性経営者から
の助言・指導
(平成24年6月～)



活力ある横浜を創る 健康づくり

よこはま ウォーキングポイント



横浜マラソン2015の開催



あらゆる世代が力を発揮できる都市へ

女性の活躍支援

経済の成長と繁栄には女性の参加と連携が不可欠



横浜女性
ネットワーク会議



女性起業家に対する
先輩女性経営者から
の助言・指導
(平成24年6月～)



女性起業家のための
シェアオフィス
「F-SUSよこはま」
(平成23年6月～)



女性起業家交流会



待機児童対策
保育の質の向上

日本一 女性が働きやすい都市の実現

成長・発展分野の強化

中小企業に対する基礎的支援を充実しつつ、
「成長分野育成ビジョン」に掲げる分野の育成・強化

環境・エネルギー



省エネ住宅の普及促進

健康・医療



I P S 研究

観光・MICE



国際会議の誘致



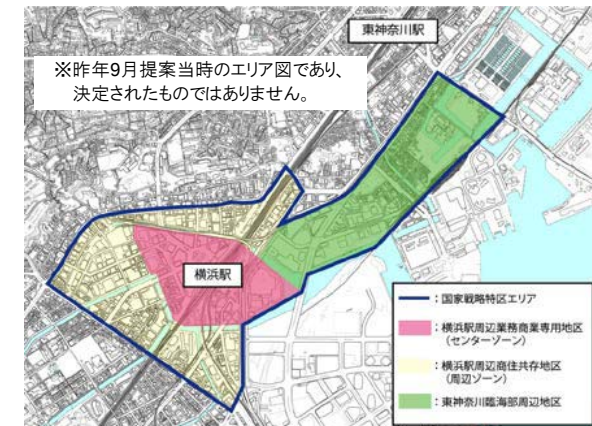
成長が見込まれる分野の育成・発展によって
市内経済の活性化・雇用創出

国家戦略特別区域へ

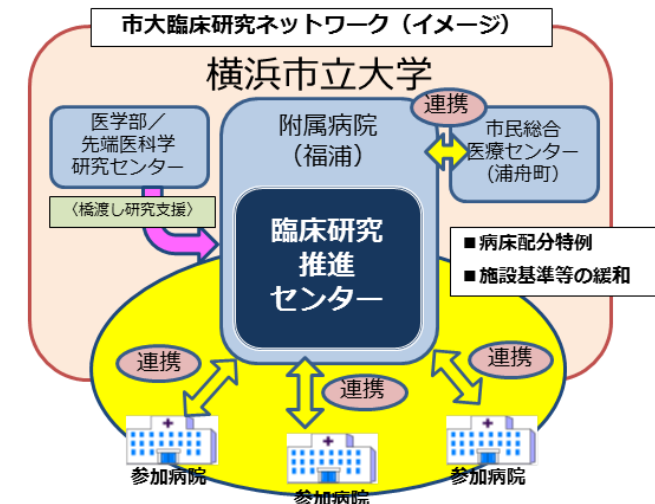
26年5月1日、横浜市を含む東京圏を区域として指定する

「国家戦略特別区域を定める政令」施行

- 国際的ビジネス拠点形成に向けた
横浜駅周辺地区のリノベーション
(建築基準法の容積率の緩和など)
- 横浜市大の臨床研究ネットワークによる
高度医療の開発促進
(横浜市、神奈川県、川崎市共同提案)
(医療法の病床規制の緩和など)



横浜市立大学 先端医科学研究センター新研究棟



公民連携による国際技術協力「Y-PORT事業」



新興国等の都市課題解決支援と市内経済の活性化に向け、
23年1月から事業開始

<新興国等が抱える都市課題>



横浜市の
サポート

新興国の課題と
市内企業の技術を
結びつける

国等の支援

<市内企業が持つ技術>



新興国等が抱える
都市課題の解決に貢献



市内企業の現地での作業

市内企業の
海外へのビジネス展開

→市内経済の活性化

みなとみらい21地区 ～選ばれる街へ～

来街者数	約7,200万人	(前年 +約 500万人)
就業者数	約93,000人	(前年 +約4,000人)
事業所数	約 1,720社	(前年 +約 200社) (25年実績)

○最近のオープン施設

- ・ MARK IS みなとみらい
- ・ Audiみなとみらい
- ・ グランドオリエンタルみなとみらい
- ・ アニヴェルセルみなとみらい横浜
- ・ PRYME GALLERYみなとみらい
- ・ 横浜アイマークプレイス
- ・ CIAL桜木町

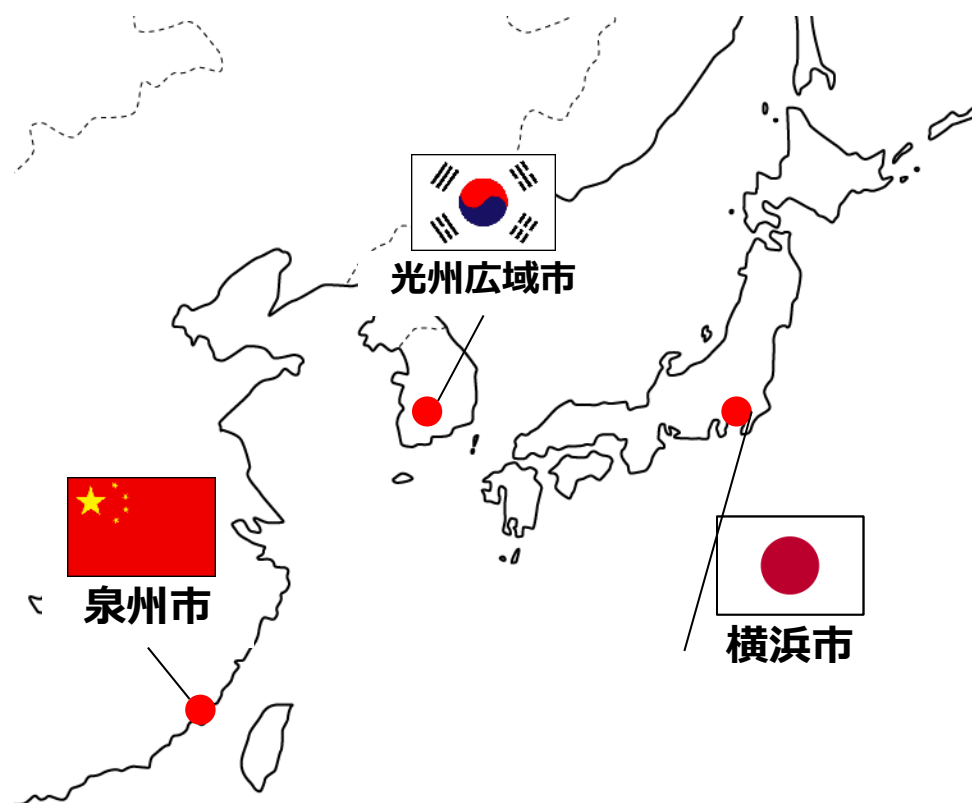
○最近の主な進出企業

- ・ 富士通コミュニケーションサービス株式会社
- ・ 華為技術日本株式会社 (ファーウェイ・ジャパン)
- ・ エイボン・プロダクツ株式会社
- ・ エバラ食品工業株式会社
- ・ B&R Industrial Automation株式会社
- ・ 株式会社 PFU
- など



東アジア文化都市 (2014年開催都市：横浜)

- 東アジア域内の相互理解と連帯感の形成、多様な文化を国際的に発信
- 文化芸術による発展を目指す都市において、1年を通じて文化芸術イベントを実施



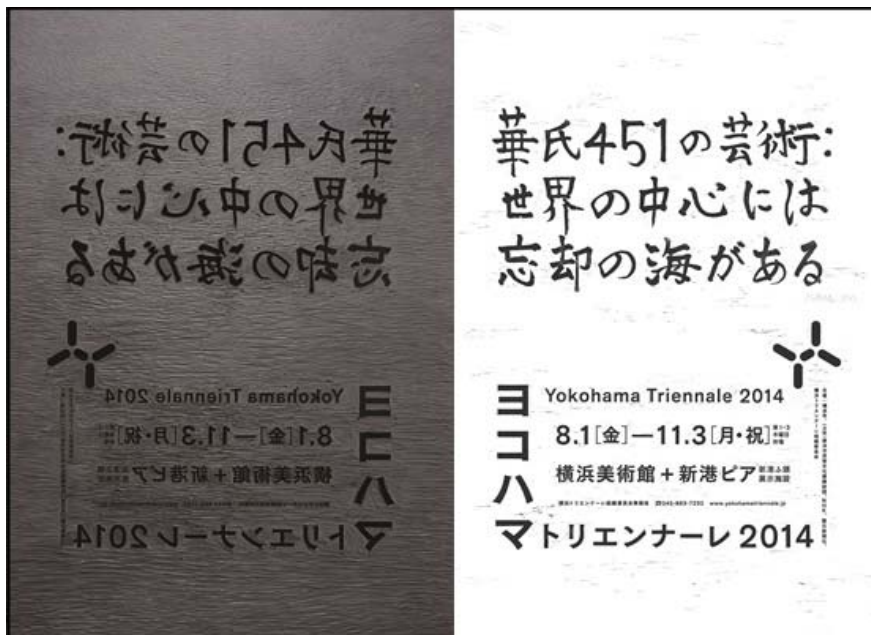
オープニングセレモニーの様様（平成26年2月25日（火））

ヨコハマトリエンナーレ2014

会 期 : 26年8月1日(金)～11月3日(月)
主会場 : 横浜美術館、新港ピア(新港ふ頭展示施設)
主 催 : 横浜市、(公財)横浜市芸術文化振興財団
NHK、朝日新聞社
横浜トリエンナーレ組織委員会

ヨコハマ
トリエンナーレ
2014

＜これまでに実施した文化芸術の取組＞



ダンス・ダンス・ダンス at ヨコハマ2012

(開催期間: 平成24年7月～10月)

来場者数
125万人
経済波及効果
70億円



横浜音祭り2013 ～音楽の海へ～

(開催期間: 平成25年9月～11月)

来場者数(新規事業分)
81万人
経済波及効果(新規事業分)
37億円

グローバルMICE戦略都市

MICE・・・国際機関・団体、学会などが行う国際会議や展示会・イベントなど、多くの集客が見込まれるビジネスイベントのこと。

○2010年APEC 横浜開催

政府、経済界関係者など

1万人を超える人々が横浜に集結！

アジア太平洋経済協力
(APEC) 首脳による記念撮影
(2010年11月13日、横浜)



○アフリカ開発会議

5年に1度開催される国際会議

横浜は平成20年、25年と連続開催！



第5回アフリカ開発会議

○気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第38回総会

今年3月、横浜で日本初開催！

IPCC第38回総会



MICE機能の強化

パシフィコ横浜

国際会議施設別 参加者総数ランキング

10年連続 1位！

	2009年	2010年	2011年	2012年
1位	パシフィコ横浜 31.5万人	パシフィコ横浜 13.8万人	パシフィコ横浜 14.3万人	パシフィコ横浜 18.6万人
2位	国立京都国際会館 8.0万人	国立京都国際会館 8.8万人	名古屋国際会議場 8.8万人	福岡国際会議場 10.2万人
3位	大阪国際会議場 6.5万人	東京ビッグサイト 6.1万人	国立京都国際会館 6.2万人	国立京都国際会館 8.5万人
4位	福岡国際会議場 6.1万人	神戸国際会議場 5.6万人	福岡国際会議場 5.2万人	大阪国際会議場 6.9万人
5位	マリンメッセ福岡 4.4万人	神戸国際展示場 5.3万人	東京ビッグサイト 4.6万人	神戸国際会議場 6.5万人



さらなるMICE機能の強化に向け、施設拡充を検討中



17

持続可能な都市インフラの構築

未来を支える都市基盤

高速鉄道3号線の
延伸

平成31年度開業予定

神奈川東部方面線

横浜環状北西線

平成28年度開通予定

横浜環状北線

都市インフラの保全・更新

安全で強靱な都市インフラを構築し、持続可能な都市づくりを推進する。

新規ふ頭

南本牧ふ頭

約140
ヘクタール

横浜環状南線

災害に強いまちづくり

自助・共助・公助が連動した災害対策の推進

局地的大雨に強いまちの実現

- 内水ハザードマップや洪水ハザードマップ等の被害予測を踏まえた水害対策に係る計画の策定

自助・共助の推進

- 防災・減災推進員の育成（新設）
3,000人（平成34年）
- 市民防災センターのリニューアル



火災に強い防災まちづくり

- 新たな防火規制の導入
- 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備
- 沿道建築物等の耐震化



不燃化（前）



不燃化（後）

横浜市地震防災戦略の減災目標達成（平成34年）

横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」

「特別自治市」を実現し、
未来に向けた取組を強力に推進

制度実現
の
効果

- 二重行政解消による**行政サービスの向上**
- 積極的な政策展開による**経済の活性化**

◎指定都市市長会の会長に
横浜市長が就任

任期：26年4月1日から
28年3月31日まで（2年間）



市債発行の考え方と 健全財政のための取組

26年度の予算規模

一般会計の伸び率は**+1.4%**（1兆4,182億円）で、**プラス予算**

会 計 名 称	26年度	25年度 (注1)	増▲減	増減率
一 般 会 計	1兆4,182億円	1兆3,986億円	197億円	1.4%
特 別 会 計	1兆3,756億円	1兆3,400億円	356億円	2.7%
公 営 企 業 会 計 (注2)	7,215億円 (5,702億円)	5,326億円	1,890億円 (377億円)	35.5% (7.1%)
総 計 (注3)	3兆5,153億円 (3兆3,640億円)	3兆2,711億円	2,442億円 (929億円)	7.5% (2.8%)

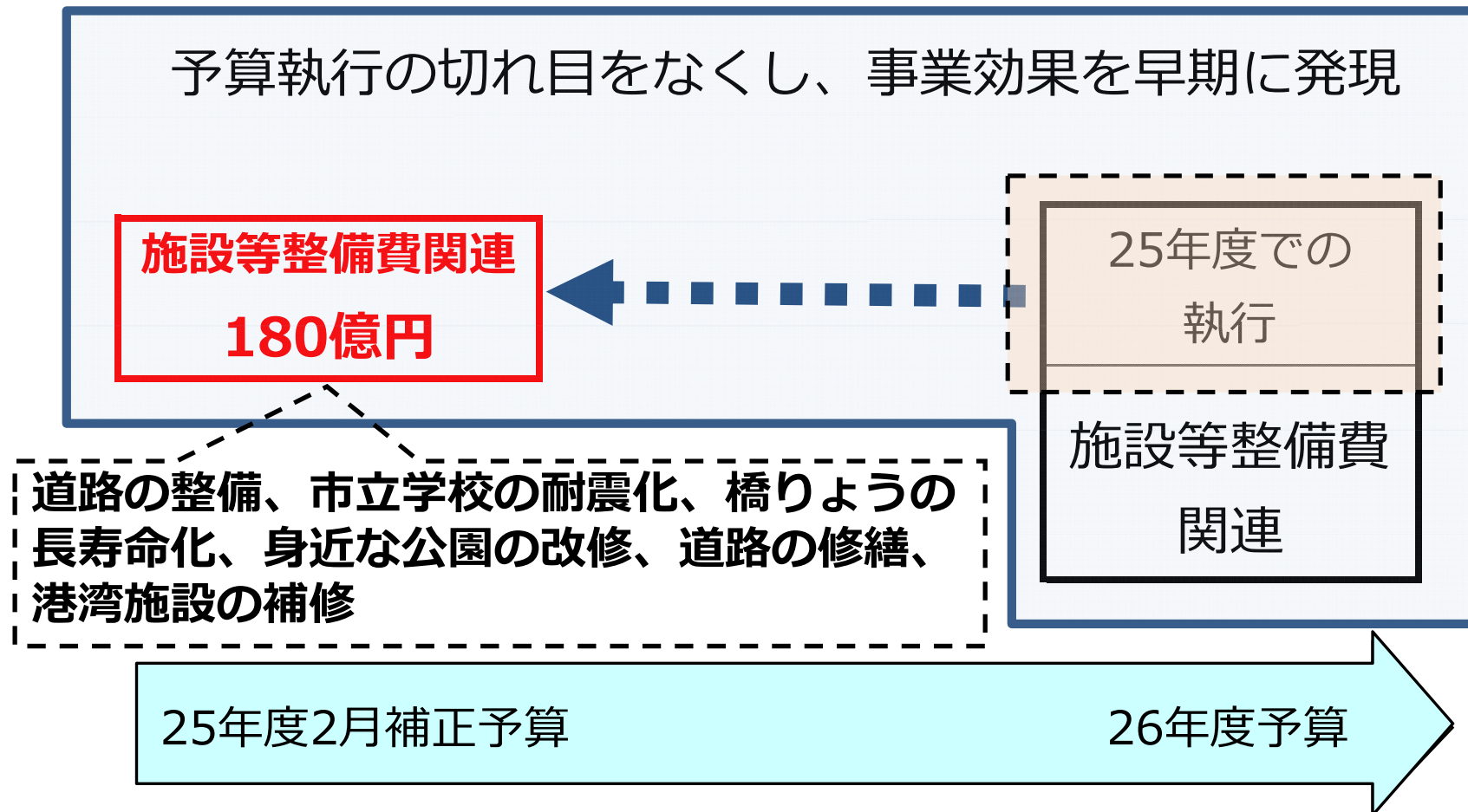
注1：25年度は、土地開発公社解散に係る経費1,383億円を除いたものです。

注2：公営企業会計及び総計の26年度下段（）内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

注3：会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆6,647億円、地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響額を除いたものでは、2兆5,135億円となっています。

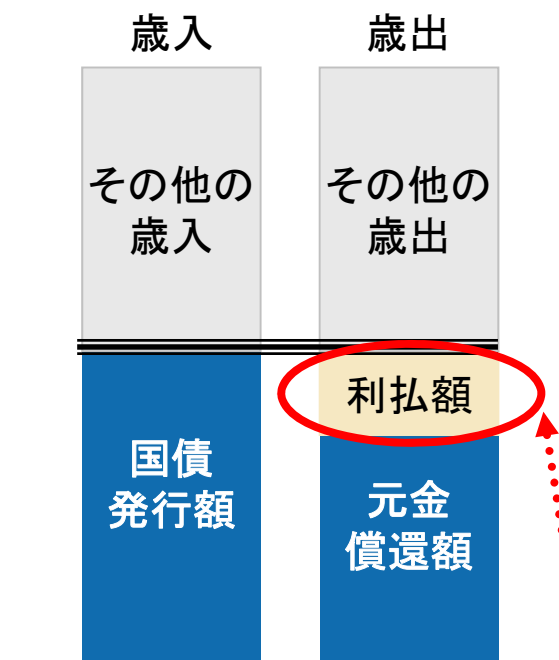
15か月予算について

本市の公共投資にあたる施設等整備費を中心に、25年度2月補正予算と一体的に編成



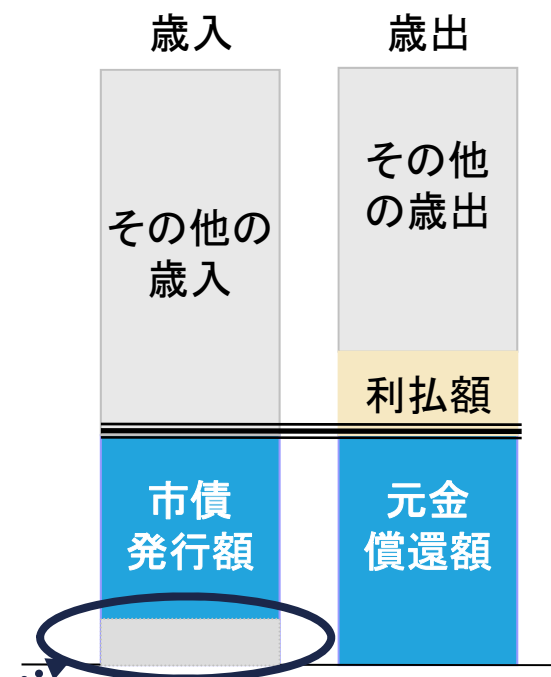
横浜方式のプライマリーバランス

プライマリーバランス(国)



利払い分だけ残高が増加

横浜方式のプライマリーバランス

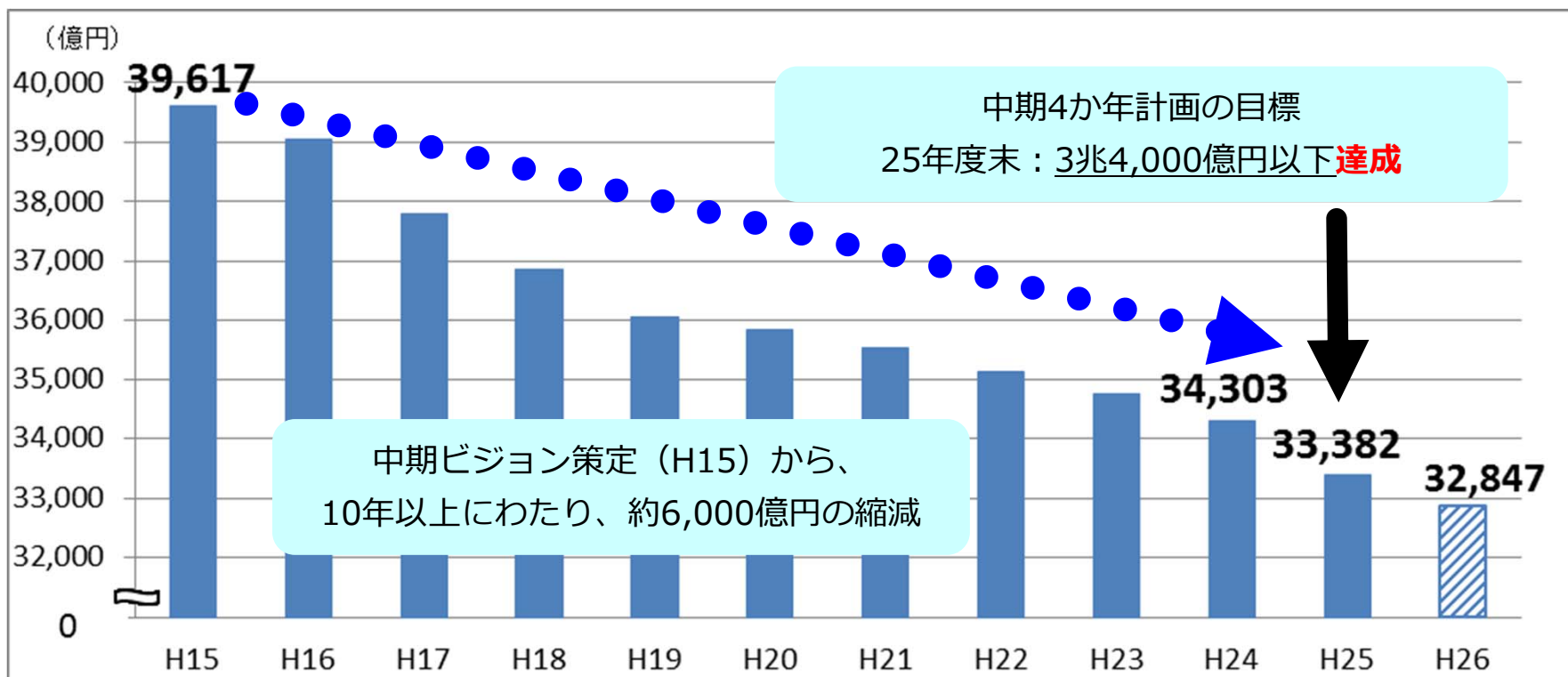


横浜方式では、元金償還額と
市債発行額の差(黒字分)だけ、
市債残高は着実に縮小

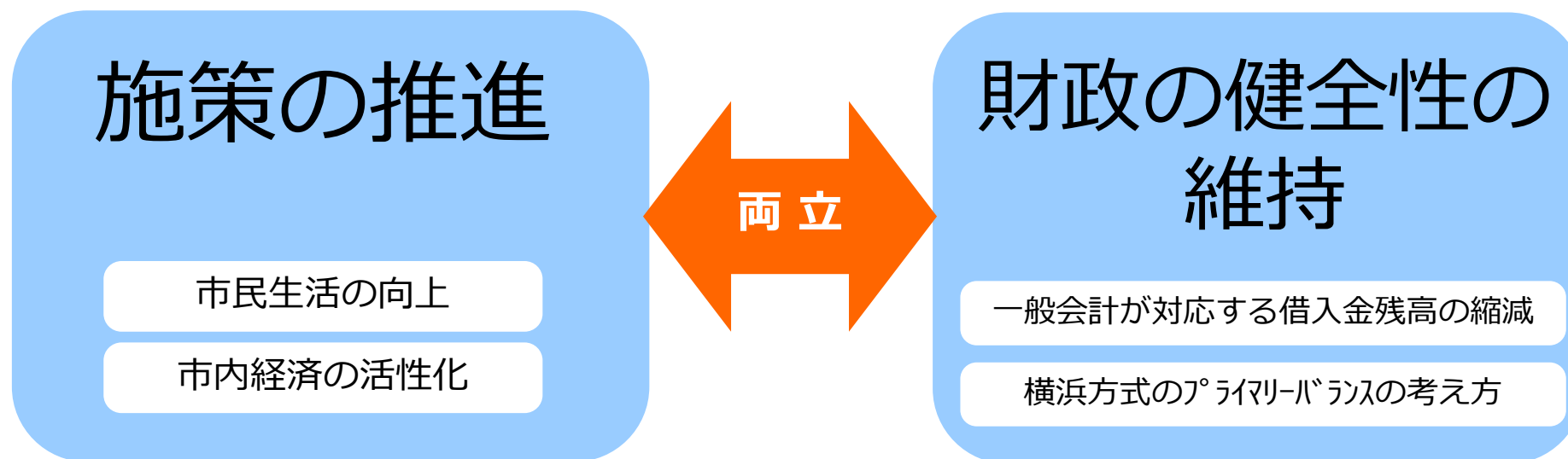
本市の公共投資にあたる施設等整備費を中心に、25年度2月補正予算との一体的な編成により、横浜方式のプライマリーバランス黒字額 25年度：+19億円、26年度：+3億円を確保

一般会計が対応する借入金残高縮減について

一般会計の市債残高のほか、特別会計・企業会計や外郭団体の借入金のうち、一般会計が対応する借入金残高の縮減を進める



※一般会計が対応する借入金＝特別会計・企業会計の市債のうち、国の基準や社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの。返済の際に、市が補助する前提で、外郭団体が借入れたものなど



これまでの財政健全性の取り組みに加え、「市税収入等の本市の歳入規模からみて、どの程度の借入金残高ならば健全と言えるのか」という、残高管理の目標を持った市債活用を検討

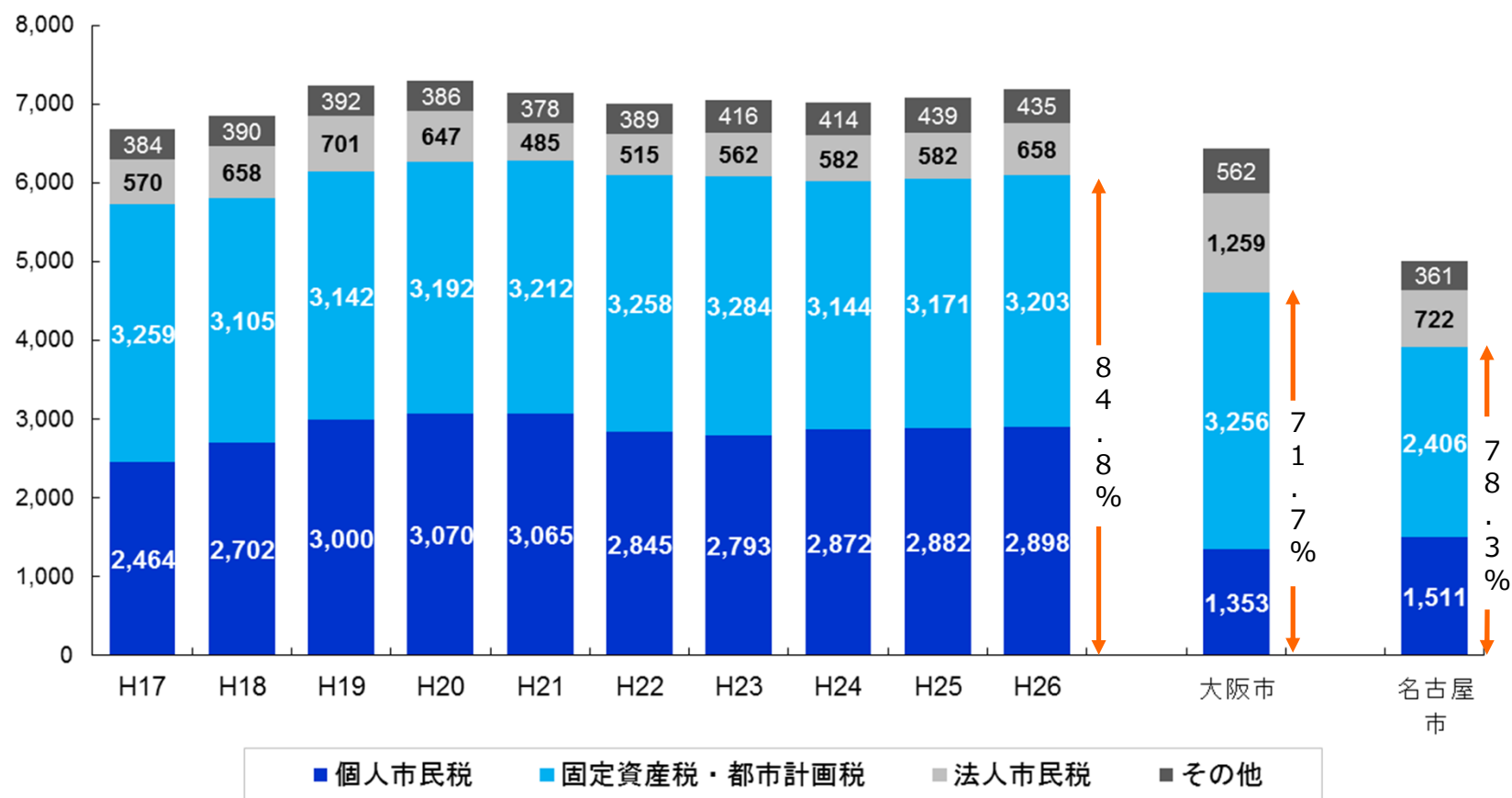
⇒中期4か年計画2014～2017（素案）の中で、市債は債務返済指数などをもとに6,000億円の範囲で計画的に活用

横浜市の強み ～市税収入の特長～

市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

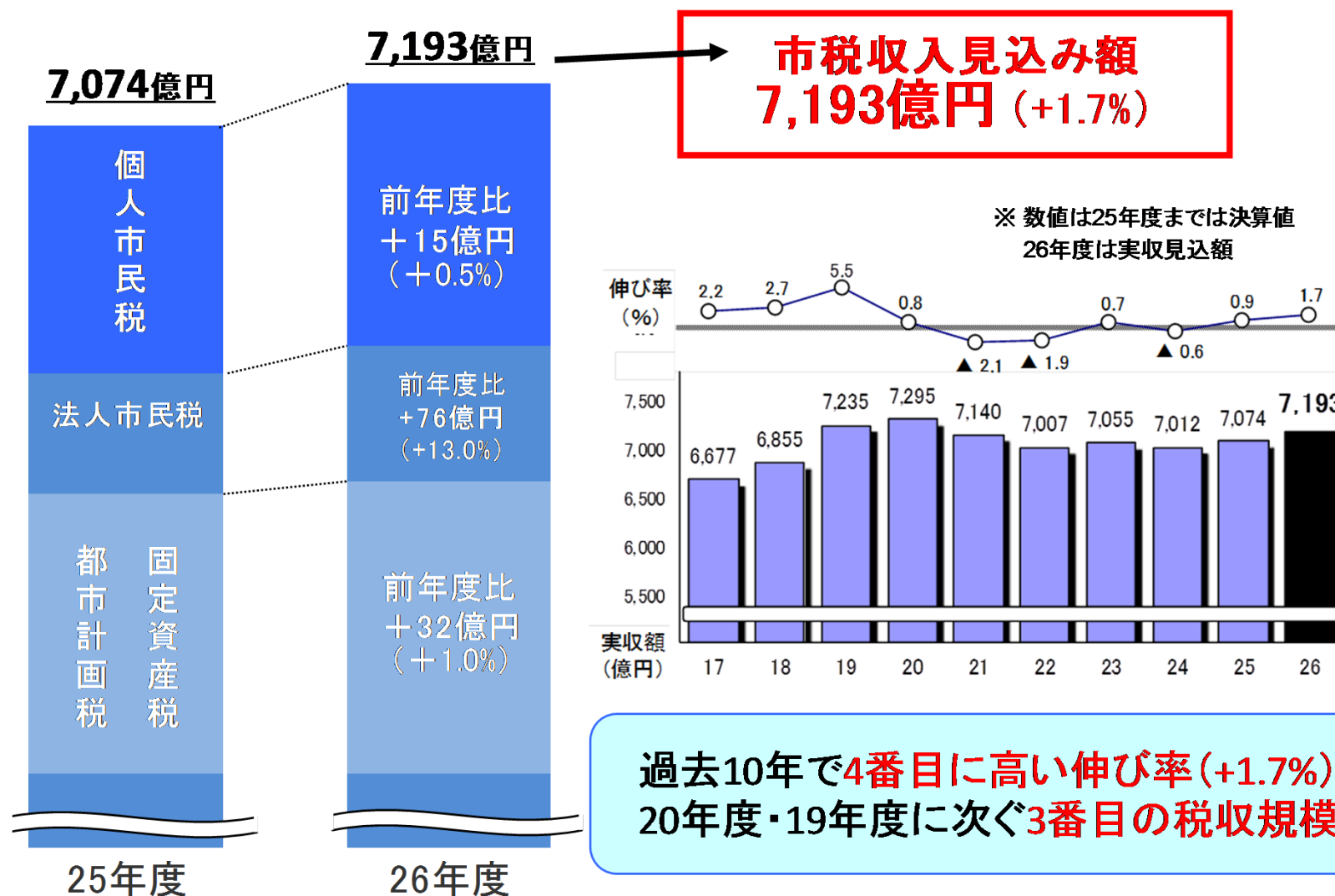
→景気の変動に左右されにくい税収構造

◎主な税目別内訳の推移（17～26年度） 他都市（大阪市・名古屋市）との比較



* 25年度までは決算、26年度は当初実収見込額。大阪市、名古屋市は26年度当初予算

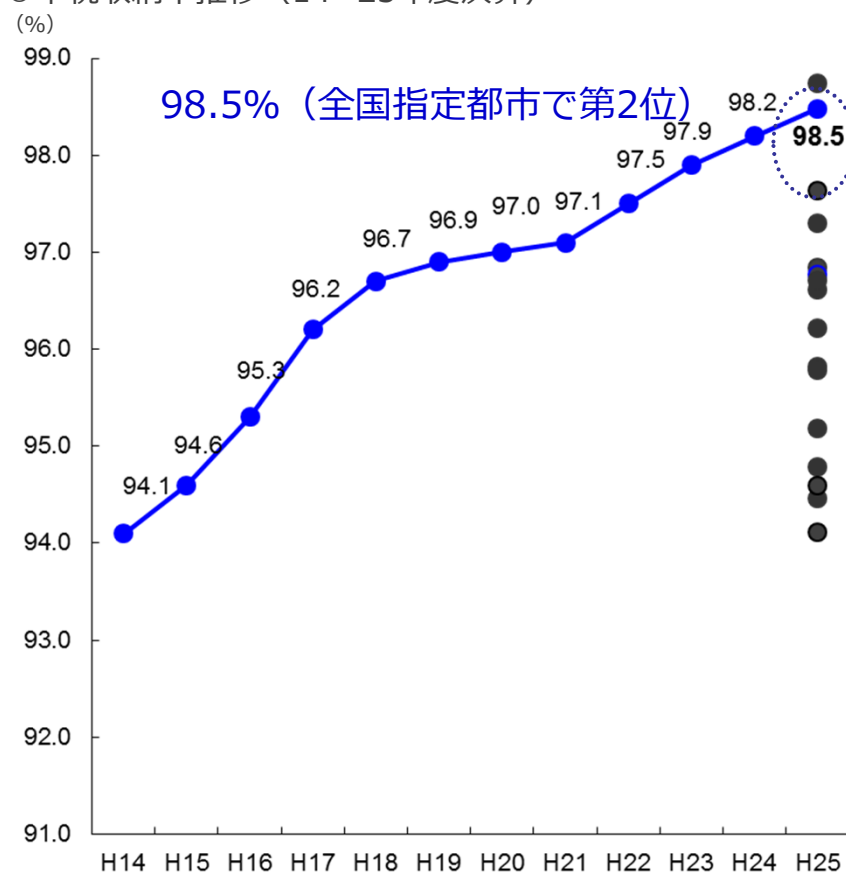
市税収入の状況（前年対比）



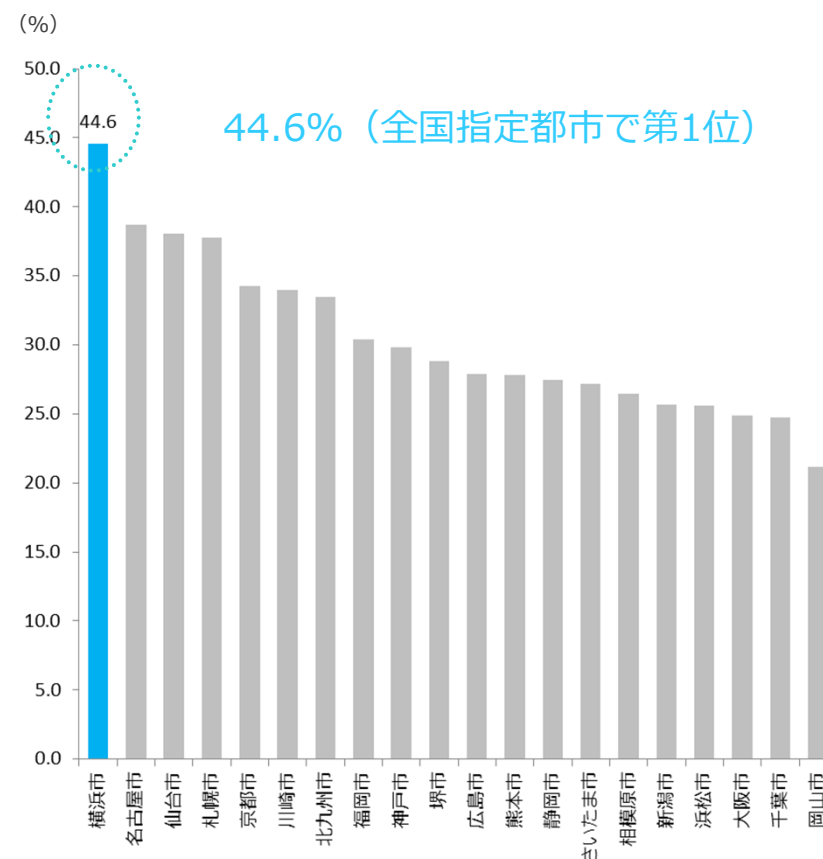
横浜市の強み ～高い市税収納率～

25年度の市税収納率は**98.5%に上昇**し、政令指定都市の中で第2位
滞納繰越分収納率は**44.6%**と政令指定都市の中で**第1位**

◎市税収納率推移（14～25年度決算）



◎滞納繰越分収納率 指定都市比較（25年度決算）



行政内部経費を中心に、大幅な削減を実施

**事業見直し 1,090件、効果額108億円
(25年度 709件、102億円)**

(主な見直し内容)

◎市役所内部経費の見直し ▲52億円

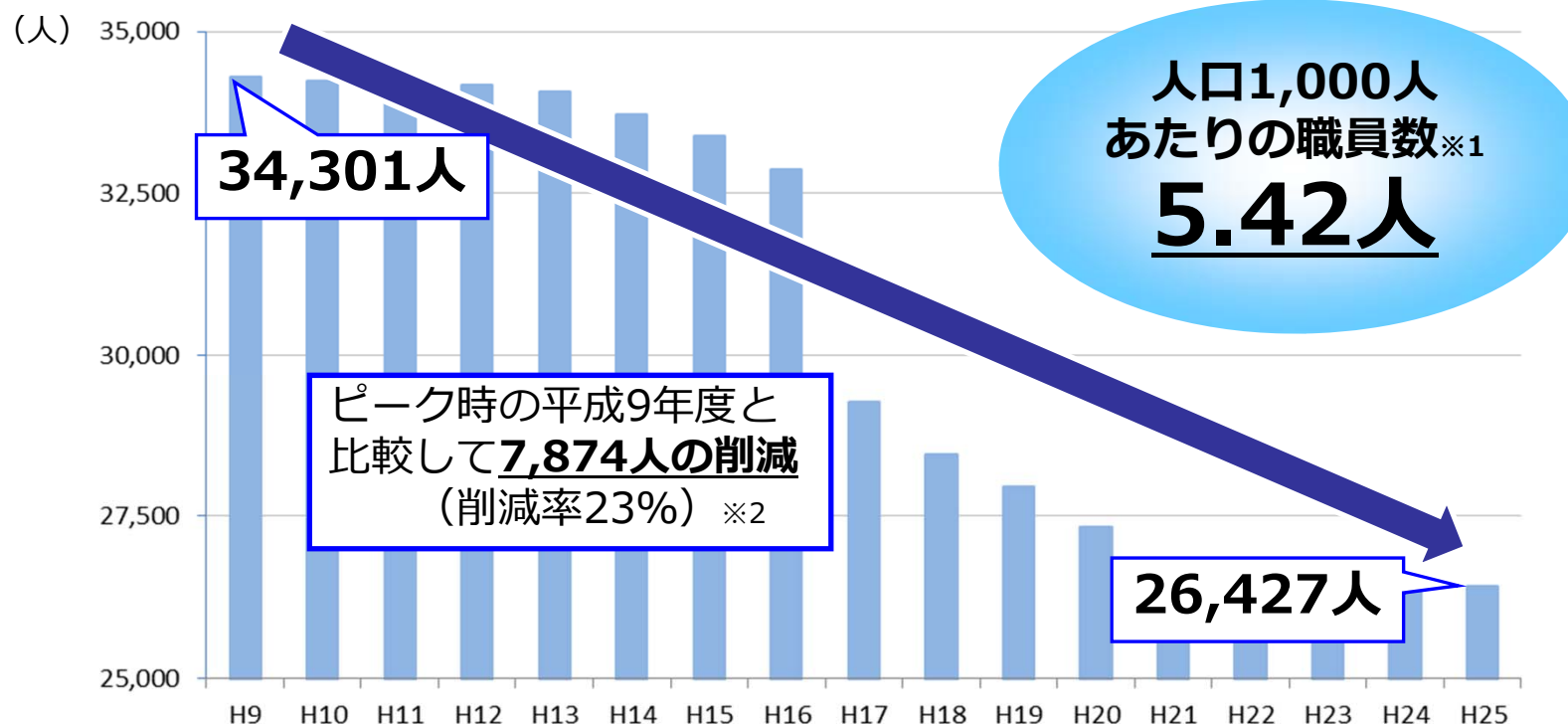
- ・全市で71人の職員定数を削減（25年度削減数50人）
- ・職員手当の見直し（25年度より継続実施）
 - 退職手当の最高支給月数の引き下げ ▲15億円
 - 自宅に係る住居手当を段階的に廃止 ▲4億円

◎民営化・委託化の取組 ▲2億円

◎時代の変化を踏まえた事業手法の転換や工夫、経費縮減 ▲54億円

- ・外郭団体に対する補助金、委託料、無利子貸付など、様々な支援の見直しを実施 ▲7億円

職員定数の削減



人口1,000人あたりの職員数

20政令指定都市中、最少 (4年連続)

※1 24年度普通会計ベース

※2 職員定数の削減には、市大独法化による削減分▲2,633人 (H16→H17)を含む

スタンダード&プアーズ社による地方自治体の格付け状況（平成26年3月31日現在）

日本国債	AA- / ネガティブ
横浜市	AA- / ネガティブ
東京都	AA- / ネガティブ
愛知県	AA- / ネガティブ
新潟市	AA- / ネガティブ
大阪市	AA- / ネガティブ
千葉市	A+ / 安定的
京都市	A+ / 安定的
宮崎市	A / 安定的



スタンダード&プアーズ社

地方自治体最上位の格付け

日本国債と同等の格付け

26年度起債方針 と 発行計画

横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み



- H15** 20年公募債を発行（自治体初）
- H16** 個別条件決定方式移行（自主自立）・・・市場との対話を重視した起債運営を開始
- H18** 10年債共同幹事シェアを70%に拡大
依頼格付け取得（市場公募団体初）・・・市場からの信頼、評価を獲得
- H20** 10年債の共同幹事シェアを80%に拡大
5年債を主幹事方式に変更・・・全年限でスプレッド・プライシング
- H21** 10年債共同幹事シェアを84%に拡大・・・スポット債で横浜市10年債で初めて
主幹事方式を試行
- H22** 10年債を主幹事方式に変更・・・これにより全年限の全起債で主幹事方式
（スプレッド・プライシング及び均一価格リリース）採用
- H23～** 全年限主幹事方式を継続、10年債で固定シ団を廃止



市場重視の起債運営を確立

投資家の皆様と対話を続けさせていただいていることで、25年度の土地開発公社解散に伴う
第三セクター等改革推進債（1,372億円）の大型起債も他の地方債と同水準で発行完了

26年度起債方針と発行計画

平成26年度発行計画：2,200億円発行（25年度：2,500億円）

【平成26年度の市場公募債発行実績と下期発行計画】

実績（4月～10月）														計 画					(単位:億円)	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度合計							
中期債 ^(*)	150							100					250	機関投資 家向け 2,000						
10年債	200	200	150			250	150					950								
超長期債	200												400							
フレックス枠	700(うち300億円を使用済み)												残400							
ハマ債 (住民参加型)	50							50					50	200	住民参加型 200					

* 中期債：1年超10年未満の債券

【平成26年度の横浜市市場公募債起債一覧】

条件決定日	銘柄	年限	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
H26.4.4	平成26年度第1回公募公債	10	200 億円	0.703%	100.00円	0.703%	H26.4.15	H36.4.15
H26.5.15	第29回20年公募公債	20	200 億円	1.528%	100.00円	1.528%	H26.5.26	H46.5.26
H26.5.16	平成26年度第2回公募公債	10	200 億円	0.660%	100.00円	0.660%	H26.5.27	H36.5.27
H26.6.6	第39回5年公募公債	5	150 億円	0.204%	100.00 円	0.204%	H26.6.17	H31.6.17
H26.8.8	平成26年度第3回公募公債	10	150 億円	0.571%	100.00 円	0.571%	H26.8.19	H36.8.19
H26.10.10	平成26年度第4回公募公債	10	250 億円	0.525%	100.00 円	0.525%	H26.10.22	H36.10.22
H26.10.10	第30回20年公募公債	20	200 億円	1.376%	100.00 円	1.376%	H26.10.22	H46.10.20

◎横浜市債に関する ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017

神奈川県横浜市中区港町1-1
市庁舎 4階

電話 : 045-671-2240

Fax : 045-664-7185

Email : za-sisai@city.yokohama.jp

URL : (横浜市トップページ)

: (横浜市債トップページ)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

◎横浜への進出・立地に関する ご連絡先

横浜市東京プロモーション本部

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-16-15
北野アームス 4階F4

電話 : 03-3261-1891 (企業誘致担当)

Fax : 03-3239-6265

Email : ke-tokyo@city.yokohama.jp

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。